

気候変動対応 ～地球温暖化防止に向けて～

気候変動関連の情報開示

当社グループでは気候変動への対応に向け、TCFD(The Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえた、気候変動が事業にもたらす「リスク(移行リスク、物理的リスク)」と「機会」を特定しています。IPCCの代表的な濃度経路シナリオRCP8.5と2.6等を用いて、移行リスクについては1.5℃/2℃シナリオ、物理的リスクについては4℃シナリオで分析を行っています。

ガバナンス

環境・社会・経済に与える影響を考慮し、長期的な企業戦略の中で果たすべき社会的責任と社会課題の解決のために様々な取り組みをグループ全体で行っております。サステナビリティ関連項目については、企業理念や長期ビジョンに基づき、中期経営計画および年次事業計画においてブレイクダウンされ、取締役会はその進捗を適切に監督しております。

⇒ P33 コーポレートガバナンス体制

リスク管理

当社グループに影響を与えるサステナビリティ関連項目のリスクを特定し、サステナビリティ委員会等でモニタリングしております。

戦略

カーボンニュートラルへの取り組みは、持続可能な社会の実現に欠かせません。今後、各国政府はCO₂排出削減に関するエネルギー規制や法令を強化する可能性が高まり、自動車業界にも多くの規制が見込まれます。これらの変化をリスクと見なしながらも、私たちは環境への負荷を最小限に抑えた製品とサービスの開発に注力し、事業領域を拡大する機会と捉えています。将来の環境規制や法令に柔軟に対応し、社会に評価される製品とサービスを提供することは、CO₂排出削減に貢献し、当社グループの持続可能な成長につながると信じて事業活動に反映させていきます。

指標と目標

当社グループは、「気候変動を中心とした環境課題への対応」を優先課題の1つとして考え、事業の推進による環境価値の創出ため、長期目標において2050年までにカーボンニュートラル達成を目指しております。

また、マイルストーンとして2030年の削減目標も、日本政府目標に対し50%(2013年度比)に引き上げ、達成に向けてグループ全体の環境活動を推進しています。

気候変動の主なリスク・機会と対応

リスク・機会の種類		顕在時期	シナリオ	事業影響	想定されるリスク・機会	リスク・機会の対応
移行	政策・法規制	短く長期	1.5℃	大	・炭素税、燃料・エネルギー消費への課税、排出権取引などの導入に伴う事業コスト負担増 ・サプライヤーの環境配慮型原材料への変更や、炭素税などによるコスト上昇分が価格転嫁され、原材料調達コスト増加	サプライヤーを含めた生産・輸送時の脱炭素化の推進 ・生産、輸送などの効率化 ・脱炭素・低炭素エネルギー利用 ・高効率設備導入促進 ・省エネ活性化・省エネ設備導入促進に向けたインターカーボンプライシング導入検討 ・サプライヤーを含めた省エネ活動の継続推進
	技術	中く長期		大	製品・サービスの技術開発の遅れによる、販売機会の逸失 脱炭素化に向けた設備等の対策コストが発生	FCCコア技術を生かし、モビリティ電動化への新たな価値の提供 ・二輪EV/CASE事業領域の量産準備開始 ・四輪モータコアSUBモジュール事業領域の量産準備開始 ・次世代モビリティのニーズに応える様々なアルミダイカスト製品の開発 省エネ設備の導入による脱炭素化の促進 ・生産省人化・効率化によるエネルギー使用量の最小化 環境配慮設計の促進 ・製品・サービス設計時に軽量化、化学物の使用量低減などの「環境配慮設計」による使用原材料の削減
	市場動向	中く長期		中	・顧客がLCA観点で、調達商品選択する可能性が高まり、LCA対応が遅れることにより、顧客からの需要低下 ・自動車メーカーがライフサイクルCO ₂ 削減要求の増大 ・化石燃料から再生可能エネルギーへの転換による電源及び電力量の確保（再生可能エネルギー需要増による需給ひっ迫）、再エネ価格上昇によるコスト増加	市場動向・顧客要求からLCA観点でのCO₂削減対応強化 ・サプライチェーン全体でのLCA対応の強化 CO₂排出量削減にむけた省エネ展開 発電などクリーンエネルギー・再生可能エネルギーのグローバル導入実施 ・エネルギーソリューションでカーボンニュートラルへ貢献する製品の拡販
	評判	中く長期		中	・気候変動問題への取り組み姿勢への評価や市場の価値観の変化による売上の影響	ロードマップをもとに目標達成状況のモニタリング
物理	評判	短く長期	4℃	大	（急性リスク）台風や洪水、渇水などの激甚化 気候パターンの変化 （慢性リスク）海面上昇、気温上昇など気候変動の影響と考えられる気象災害による事業継続のリスク	各リスク想定からの対応計画の立案・対応強化 ・工場新設時には洪水被害を念頭に置いて立地条件や設備の配置、気候パターンの変化などを考慮 ・リスク評価の結果をもとに、製造拠点ごとのリスクに応じた対策を強化 ・サプライチェーンのBCP強化
機会	製品・サービス・市場	中く長期	1.5℃	大	気候変動の緩和および適応への貢献につながる革新的な製品（サービス）の販売拡大による、市場価値向上や収益の増大 ・電動化の推進による関連製品の需要拡大 ・カーボンニュートラル達成に向けたCO ₂ などの大気浄化製品のニーズ増加 ・再生可能エネルギービジネスの拡大 ・低炭素・省エネルギー製品の需要拡大	当社のコア技術及び他社との協業により、カーボンニュートラルに貢献する新製品の開発 ・発電効率が高く、バイオ燃料による発電が可能な改質一体型SOFCの開発 ・カーボンナノチューブ活用によりバッテリーの高効率化に貢献（導電助剤等） ・独自の抄造・塗膜・触媒技術（ハニカム構造）を活かした気体（CO ₂ など）吸着などの大気浄化技術 ・高効率で長寿命の水処理膜（UF膜／RO膜）の開発 ・基幹事業で培った接合技術を活かした、異種材接合による車両などの軽量化やサイクルタイム短縮による省エネ技術の提供